

名古屋大学登龍門リーダートーク

## 事前課題

《テーマ》

日本のデジタル化はどうしたら進むのか？

## 日本のデジタル化はどうしたら進むのか？

2020年にIMD「世界デジタル競争力ランキング2020」で、世界各国のデジタル化についてランキングが発表されている

ランキングの1位は教育や研究開発の評価が高く、市民の電子行政への参加が急速に進んでいるアメリカだ。上位にはアジアの国・地域も数多く並び、シンガポール、香港、韓国、台湾、中国などがランクインした。

一方で日本は27位とされたが、なぜ日本は“デジタル後進国”となってしまったのか。その理由はさまざまあるだろうが、その要因としてはデータ設計の問題と、各管轄省庁のデータ連携の問題もひとつ挙げられるのではないだろうか。つまり、国民や法人のデータが適正に収集・管理され、連携して活用できるようなデータの設計や連携ができていないのだ。

今年9月にも発足する「デジタル庁」は、日本全体のデジタル化の推進を推し進める起爆剤となりうるのだろうか。

ネットにあるような情報や文献など、何を参考にしてもかまいませんので、この日本のデジタル化に対する課題の整理と、こんな取り組みが有効なのではないかと思われるものを提案してください。

## 日本は世界27位のデジタル後進国？

国名	2020	変化	2019	国名	2020	変化	2019
アメリカ合衆国	1	→ 0	1	オーストラリア	15	↓ -1	14
シンガポール	2	→ 0	2	中国	16	↑ 6	22
デンマーク	3	↑ 1	4	オーストリア	17	↑ 3	20
スウェーデン	4	↓ -1	3	ドイツ	18	↓ -1	17
香港	5	↑ 3	8	イスラエル	19	↓ -3	16
スイス	6	↓ -1	5	アイルランド	20	↓ -1	19
オランダ	7	↓ -1	6	エストニア	21	↑ 8	29
韓国	8	↑ 2	10	ニュージーランド	22	↓ -4	18
ノルウェー	9	→ 0	9	アイスランド	23	↑ 4	27
フィンランド	10	↓ -3	7	フランス	24	→ 0	24
台湾	11	↑ 2	13	ベルギー	25	→ 0	25
カナダ	12	↓ -1	11	マレーシア	26	→ 0	26
イギリス	13	↑ 2	15	日本	27	↓ -4	23
アラブ首長国連邦	14	↓ -2	12	...	...	...	...

出典：IMD「世界デジタル競争ランキング2020」より

# 令和3年9月デジタル庁発足

日本経済新聞

記事利用について

デジタル庁創設へ基本方針 年内に、首相指示  
初の閣僚会議

2020/9/23 11:11 | 日本経済新聞 電子版



デジタル改革関係閣僚会議の初会合であいさつする菅首相（23日午前、首相官邸）

## 基本的考え方

- 強力な総合調整機能（勸告権等）を有する組織
- 基本方針策定などの企画立案、国等の情報システムの統括・監理、重要なシステムは自ら整備

## デジタル庁の業務

- 国の情報システム：  
基本的な方針を策定。予算を一括計上することで、統括・監理。  
重要なシステムは自ら整備・運用
- 地方共通のデジタル基盤：  
全国規模のクラウド移行に向けた標準化・共通化に関する企画と  
総合調整
- マイナンバー：  
マイナンバー制度全般の企画立案を一元化、地方公共団体情報  
システム機構（J-LIS）を国と地方が共同で管理

## デジタル庁の組織

- 内閣直属。組織の長を内閣総理大臣とし、大臣、副大臣、大臣政務官、特別職のデジタル監（仮称）、デジタル審議官（仮称）他を置く
- CTO（最高技術責任者）やCDO（最高データ責任者）等を置き、官民間問わず適材適所の人材配置